事例No.	1603
公表年度	H28
団体の属性	一般市
団体名	熊本県宇城市

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・公共施設等総合管理計画 ・適切な資産管理

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

宇城市に於ける公会計情報活用と財務会計システムのポイント

出典

平成２８年度地方自治体セミナー

第3回　JFM地方自治体財政セミナー　H28.10.27

宇城市に於ける公会計情報活用と財務会計システムのポイント

熊本県宇城市　財政課長　天川　竜治

※　本日のスライドに記載された事項は講師の私見であり、講師の所属する法人・団体等の公式見解ではないことをお断りしておきます。

熊本県宇城市



平成１７年１月１５日、三角町・不知火町・松橋町・小川町・豊野町の５町合併による新設市。宇土（うと）郡と下益城（しもましき）郡の合併により宇城市と命名、昨年１月に市制１０周年を迎えた。

人口61,897人（平成22年度国調）

平成２８年度一般会計当初予算

29,762百万円

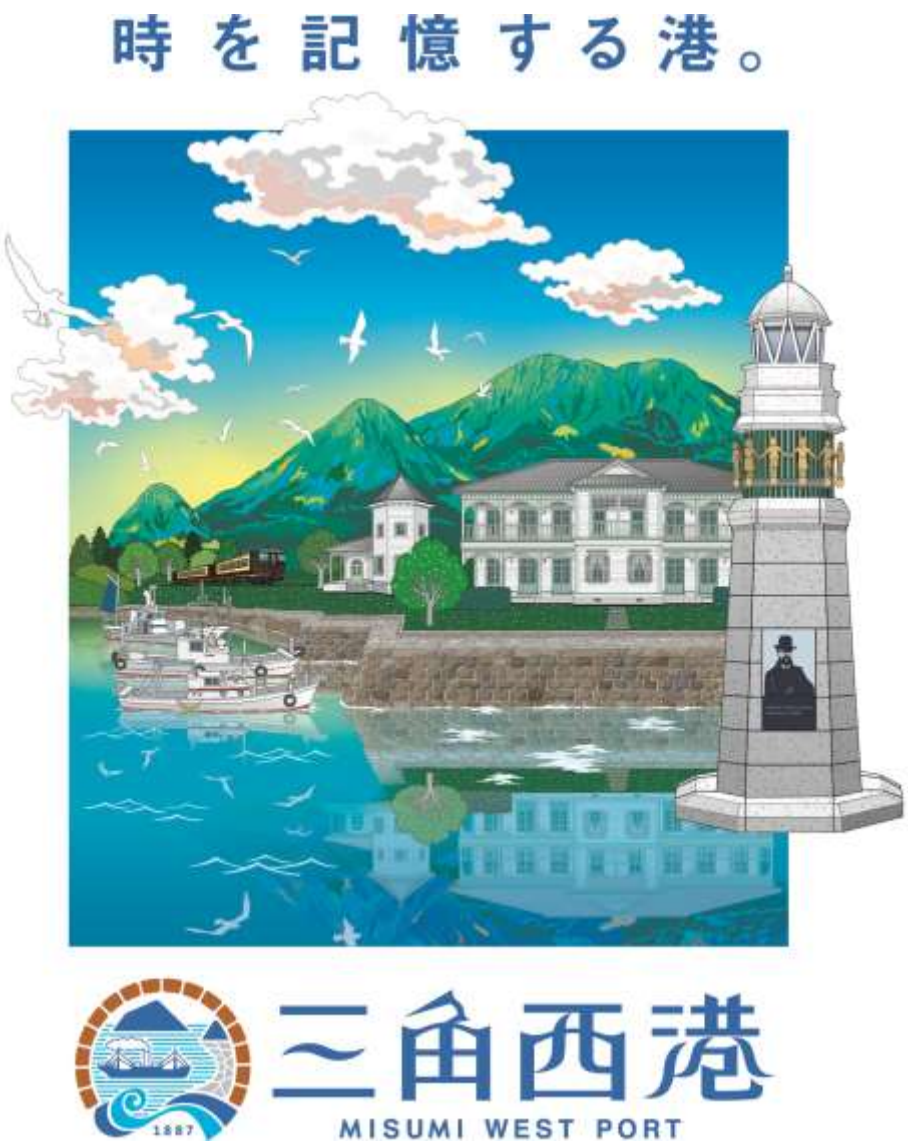
平成２７年度財政力指数

0.40

平成２７年度経常収支比率

89.5%

世界遺産



三角西港紹介

・「明治日本の産業革命遺産 九州山口と関連地域」の構成資産の一つ。

・明治三大築港の一つであり、明治２０年に開港。

・石積み埠頭をはじめ、当時の施設がほぼ原型のまま現存している。

・平成２７年に世界遺産登録。

わが市の家計簿

－監査法人によるバランスシートから－



宇城市長
阿曽田　清

梅雨本番。皆さまにはご健勝にてお暮らしのことと存じます。

高温多湿の不快な季節でありますが、雨に濡れる色とりどりの紫陽花は気分を安らげてくれます。

さて、先般、私の公約のひとつであります、監査法人による監査を実施いたしました。これは、「新市の家計簿（バランスシート＝貸借対照表）を作成して、市の財政の実態を明確にする」ためのもので、市の実情を市民の皆さまに報告し、理解していただいたうえで、市政の展開を図っていきたいという考えによるものです。

詳しい結果は次回にお知らせすることにし、結論のみ申し上げますと、「極めて悪い財政状況である」ということです。

市町村のランク付けから言いますと、５段階（A、B、C、D、E）評価で最低ランクの「E」という報告であり、「今までそれぞれの自治体が体力以上に投資してきたことが原因である」とのことでした。通常２対１程度であるべき正味資産と負債が１対１の割合になっており、債務超過寸前ということであります。バランスシートは、宇城市としては発足後まだ間もないため、旧５町の平成15年度決算をもとに作成いたしました。16年度はさらに悪化していると考えるべきでしょう。

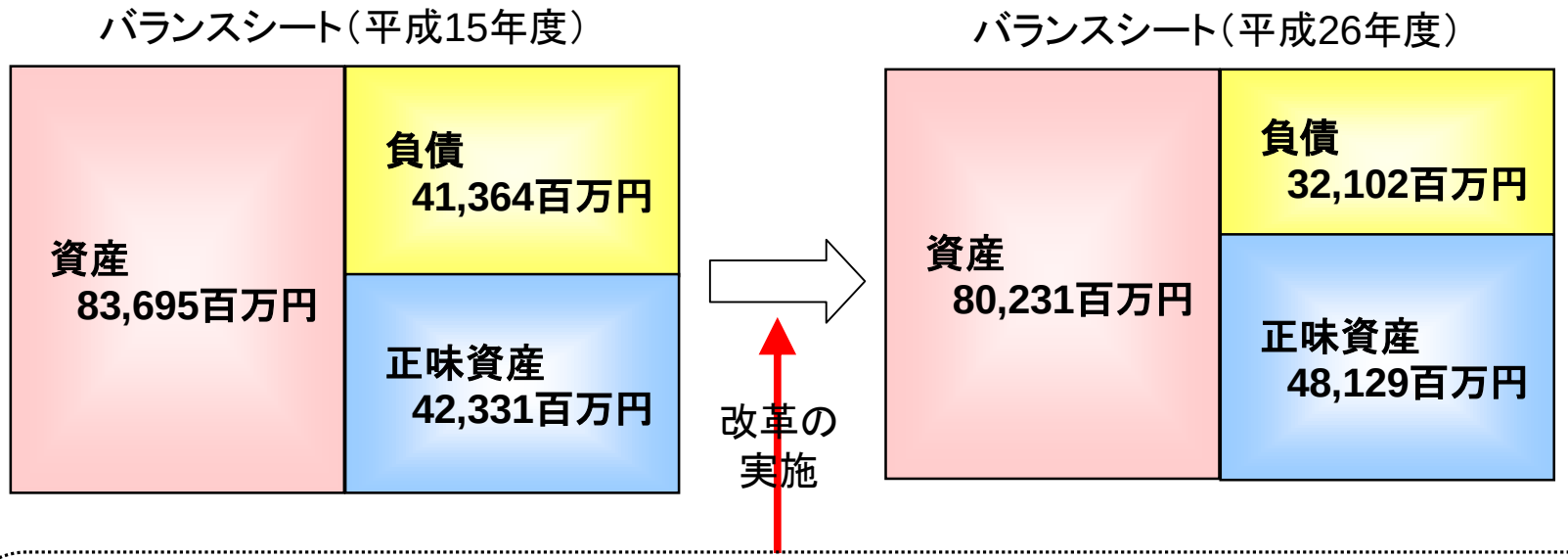
将来、子や孫に負債・負担を残さないように、投資を抑制し、費用の削減を検討しなければなりません。

そのためには、知恵とアイデアを活かした政策を展開する必要があります。

市民の皆さまからもいい知恵とアイデアを提案いただきたく存じます。私も発想の転換と思い切った改革を断行して、市民の皆さまに喜んでいただけるよう頑張って参ります。

出典「広報うき」平成17年7月1日号

将来バランスシートと具体的改革策



＜改革項目の設定（一部抜粋）＞

①平成26年度にかけて人件費総額を20%程度削減

②事務事業の見直し、施設の統廃合などにより、
物件費を毎年2,500万円削減

③扶助費の内容を見直し、毎年2,000万円削減

④一部事務組合の効率化等により、補助費等を
平成21年度までに毎年4,000万円削減

⑤特別会計の財政健全化などにより、繰出金を毎年
4,000万円削減する。

⑥受益者負担の見直し、新たな財源の発掘により、
毎年1,100万円ずつ歳入額を上乗せする。

宇城市普通会計貸借対照表

○普通会計貸借対照表

（単位：百万円）

借　方　【将来世代に引き継ぐ社会資本】			
資 産 の 部	**平成25年度**	平成17年度	増減額
1 公共資産	**89,563**	**86,550**	**3,013**
(1)有形固定資産	88,937	85,624	3,313
(2)売却可能資産	626	926	△ 300
2 投資等	**8,205**	**7,966**	**239**
(1)投資及び出資金	6,488	6,305	183
(2)貸付金	202	200	2
(3)特定目的基金	1,060	1,081	△ 21
(4)長期延滞債権	524	500	24
(5)回収不能見込額	△ 69	△ 120	51
3 流動資産	**8,763**	**3,201**	**5,562**
(1)現金預金	8,679	3,081	5,598
(2)未収金	84	120	△ 36
資 産 合 計	**106,531**	**97,717**	**8,814**

貸　方　【将来世代の負担】			
負 債 の 部	**平成25年度**	平成17年度	増減額
1 固定負債	**34,492**	**37,025**	**△ 2,533**
(1)地方債	28,162	30,685	△ 2,523
(2)長期未払金	140	0	140
(3)退職手当引当金	6,190	6,340	△ 150
2 流動負債	**3,497**	**2,959**	**538**
(1)翌年度償還予定地方債	3,265	2,627	638
(2)未払金	11	0	11
(3)賞与引当金	221	332	△ 111
負 債 合 計	**37,989**	**39,984**	**△ 1,995**
【現世代までの負担や国県からの補助金】			
純 資 産 の 部	**平成25年度**	**平成17年度**	増減額
純 資 産 合 計	**68,542**	**57,733**	**10,809**
負債・純資産合計	**106,531**	**97,717**	**8,814**

平成23年度

宇城市行政懇談会

（豊野地区）

宇城市長　篠﨑　鐵男

出所　宇城市総務部総務課作成資料

負債が多く、資産が少ない

■ 負債と純資産の割合が約　1：1.37

・負債合計　　625億5,400万円（△　8億8,600万円）

・純資産合計　859億7,300万円（　28億9,900万円）

・資産合計　1,485億2,700万円（　20億1,300万円）

1：1.31　⇒　1：1.37

（平成20年度）　（平成21年度）

※　理想的には　1　：　2

■ 負債（将来負担比率）の割合が高い

142.7　⇒　142.9　⇒　124.0

（平成20年度）　（平成21年度）　（平成22年度）

出所　宇城市総務部総務課作成資料

将来世代の負担を減らすために

■　借金（市債）を減らす

・公共事業の抑制
（必要最小限の起債）

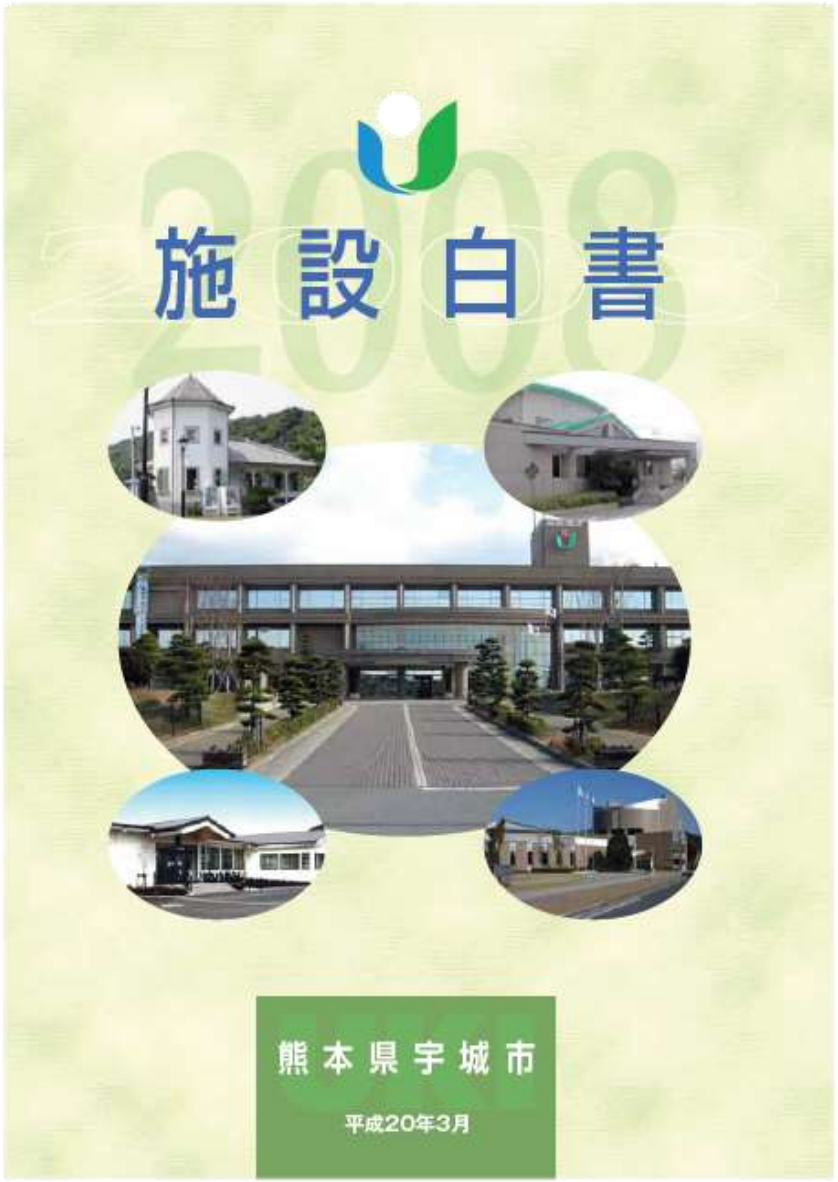
■　純資産を増やす（行政コストを減らす）

・職員数の削減
（合併時670人を、昨年度まで560人に削減）

・施設の統廃合、事務事業の見直し

出所　宇城市総務部総務課作成資料

施設白書



- 行政コスト計算書の他団体比較で物件費等が多いことが判明
- 230施設の現状把握と将来展望
- 施設別のバランスシートと行政コスト計算書
- 施設群による比較

施設別管理運営方針

□施設別管理運営方針方向性一覧

＊朱書き部分は、変更・追記した箇所。

施設群	No.	名称	地区	所管	耐震	方向性	備考
庁舎		基本方針	行政サービスの拠点として本庁の他、旧4町に機能を残す。 【留意事項】＊事務の委託、空スペースの貸付など、より効率的・効果的な利用を検討する。 ＊施設利用の効率化を図るため、管内の他施設との機能集約を推進し複合化を検討する。				
	1	宇城市役所	松橋	総務		現状維持	現状維持とするが、施設の効率的管理運営に努める。
	2	宇城市三角支所	三角	支所		現状維持	現状維持とするが、施設の効率的管理運営に努める。
	3	宇城市不知火支所	不知火	支所		検討	公民館、老人福祉センターとの複合化（機能移転）を検討し、併せて、既存施設の有効利用を検討する。
	4	宇城市小川支所	小川	支所	×	複合化	老朽・耐震不足施設のため、機能をラポートへ移転し複合化する。（H26.9に複合化済み） 併せて、現庁舎のあり方を検討する。
	5	宇城市豊野支所	豊野	支所		複合化	豊野図書館機能の集約を目指す。
	6	宇城市松合出張所	不知火	支所	×	検討	窓口機能の民営委託を目指し、集会施設機能については、松合地域の公共施設として総合的に検討する。
保健センター		基本方針	一定の保健活動の場として、地域間の統合を行うとともに、他の施設と統合し汎用性の高い施設において保健指導等を行う。				
	1	三角保健センター	三角	健福		検討	三角老人福祉センター機能の集約を検討する。
		（不知火老人福祉センター）	不知火	健福			＊（参考）不知火老人福祉センター2Fの一部を占有し保健事業を実施している。
	2	宇城市保健福祉センター	松橋	健福		検討	小川・豊野との統合を目指し、不知火との統合も検討する。
	3	小川保健センター	小川	健福		複合化	小川総合福祉センター機能を含んだ施設として複合化を目指す。
	4	豊野保健センター	豊野	健福		用途変更	図書館（室）への用途変更を目指す。保健センター機能については、市保健福祉センターへ機能移転する。
福祉センター		基本方針	地域福祉サービスの提供の場として地域間の統合を行うとともに、他の施設と統合し汎用性の高い施設において地域福祉サービスの提供を行う。 【留意事項】＊現在、指定管理者制度による運営を行っているが、より効率的・効果的な運営を検討する。 ＊施設の老朽度合いの高いものについて、他施設へ機能移転・複合化を検討する。				
	①	三角老人福祉センター	三角	健福		検討	老朽施設のため、三角保健センターへの機能移転等の代替え案を検討する。
	②	不知火老人福祉センター	不知火	健福		検討	支所、公民館との複合化を検討する。
	③	松橋老人福祉センター	松橋	健福		検討	市社会福祉協議会の移転先として検討する。

1

（出典：平成27年3月　宇城市「施設別管理運営方針」抜粋）

宇城市公共施設等総合管理計画



- 本計画の計画期間は、平成27年度から平成36 年度までの10年間とします。
- 進行管理として、建物等の公共施設に関しては、「公共施設の見直し方針」において、見直し期間の目標年度を平成31 年度としています。
- インフラ施設に関しては、それぞれが策定している施設の長寿命化計画などにおいて、適切な管理に努めます。

宇城市立図書館



豊野図書館



不知火（中央）図書館



三角図書館

小川図書館



松橋図書館



セグメント分析による図書館の統廃合

背景・目的

○ 合併に伴い、同種同規模の建物が旧町ごとに存在している現状は、少子高齢化、市民ニーズの多様化、合併による生活圏の変化に合致した施設規模・配置では必ずしもなくなってきている。

○ 多くの施設を維持管理する上で、更新又は大規模改修が必要な施設に計画的かつ適切な保全管理ができていない。

事例概要

○ 平成20年から、図書館の統廃合についての具体的な検討を開始。

○ 財務書類をもとに作成した「施設白書」のデータを使い、一日当たりの貸出冊数、貸出一冊当たりのコストをグラフ化し、４つのグループに分け、各図書館の評価分析を実施。

○ 必要性検討領域にある2つの図書館について、耐震性・地理的要素等も考慮しながら、移転、解体等を検討。



効果等

○ 検討の結果、耐震性が低いC図書館については廃止することとし、平成27年度解体撤去。

○ 平成27年度に、市街地中心部から離れていたE図書館はA図書館の分館として中心部にある支所に移転（貸出冊数が倍増（1,500冊→3,000冊/月））。E図書館であったスペースは、統廃合により集約され手狭になる郷土資料館の拡張に利用予定。

公共施設等総合管理計画との関係

○ 上記「事例概要」のような、それぞれの施設についての分析や在り方の検討を踏まえ、平成27年３月に、個々の建物等の公共施設について、集約化・複合化や長寿命化などの方針を盛り込んだ「公共施設の見直し方針」及び「施設別管理運営方針」を策定。

○ 「公共施設の見直し方針」及び「施設別管理運営方針」をベースに、更新費用の将来推計やインフラ施設についての方針を加えて、平成27年９月に　公共施設等総合管理計画を策定。

○ このように、個別施設における集約化・複合化や長寿命化などの具体的な取組内容を公共施設等総合管理計画にも反映させていくことは、計画策定後、事業進捗に合わせた見直しを行うための参考となるものと考えられる。

施設別財務書類　図書館

施 設 別 バ ラ ン ス シ ー ト

（単位：千円）

整理No.	13−1	13−2	13−3	13−4	13−5
施設名称	小川図書館	不知火図書館	豊野図書館	松橋図書館	三角図書館
【資産】					
建物等	182,112	497,983	60,500	11,520	2,886
土地	213,720	579,050	6,419	63,381	16,512
資産合計	**395,832**	**1,077,033**	**66,919**	**74,901**	**19,398**
【負債】					
市債	97,739	376,330			
【純資産】					
純資産	298,093	700,703	66,919	74,901	19,398
負債・純資産合計	**395,832**	**1,077,033**	**66,919**	**74,901**	**19,398**

施 設 別 行 政 コ ス ト 計 算 書

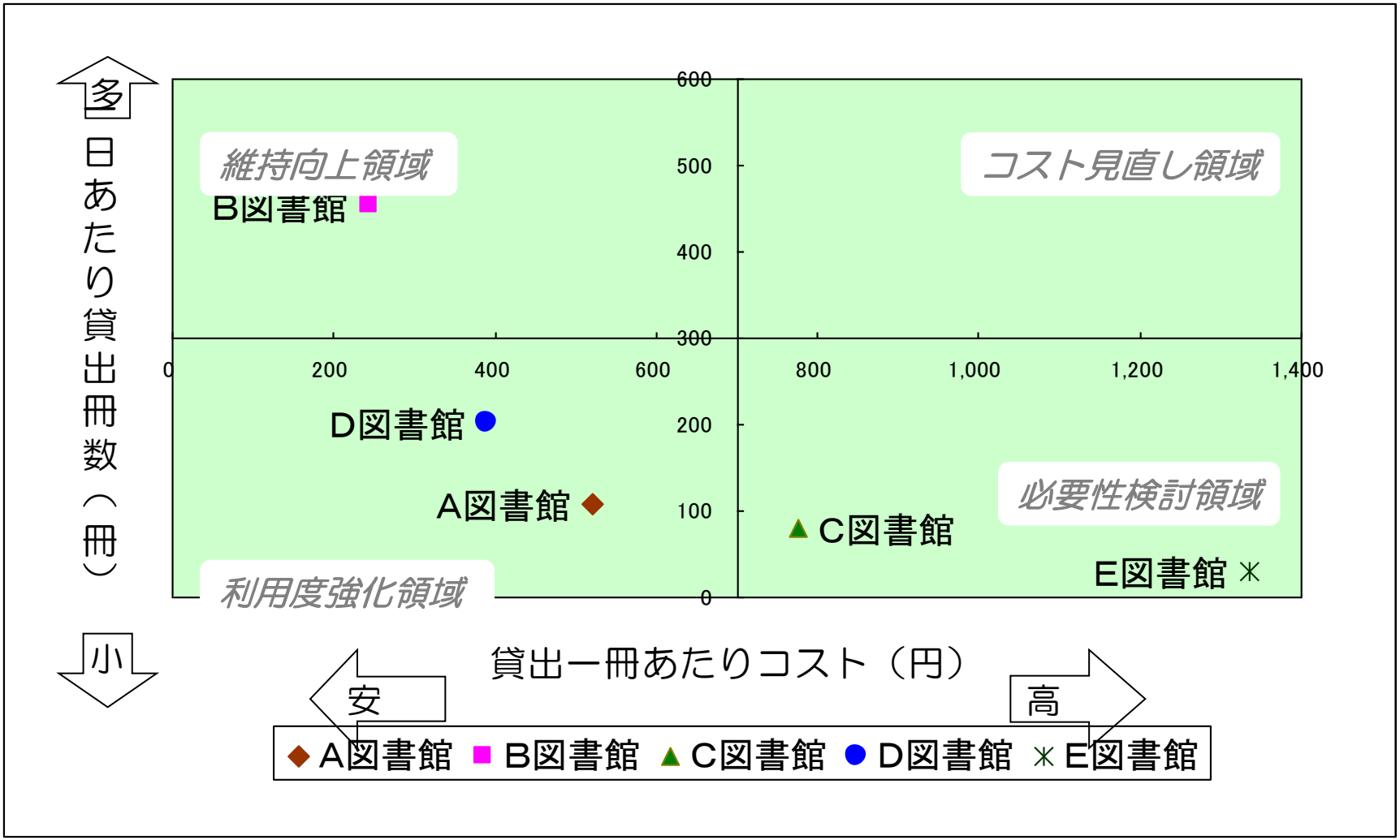
（単位：千円）

【行政コスト】					
人件費	15,209	13,139	8,592	13,421	14,475
退職手当コスト	1,170	585	540	1,080	1,080
委託料	1,445	1,525	565	1,713	495
需用費	2,745	5,336	1,641	3,205	1,759
減価償却費	4,336	11,581	1,210	1,920	74
その他	5,151	7,910	2,521	4,458	3,780
行政コスト合計	**30,056**	**40,076**	**15,069**	**25,797**	**21,663**
【収入】					
使用料					
その他		4			
収入合計		**4**			

受益者負担割合	**0.0%**	**0.0%**	**0.0%**	**0.0%**	**0.0%**

出典「施設白書」 熊本県宇城市　平成20年3月

施設別分布グラフによる評価分析



宇城市立中央図書館豊野分館



宇城市立中央図書館豊野分館









旧松橋図書館



統一的な基準による地方公会計の整備促進について
平成27年1月23日　総財務第14号　総務大臣通知

統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願いします。

特に、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが望まれます。

なお、統一的な基準による財務書類等を作成するためには、ノウハウを修得した職員の育成やICTを活用したシステムの整備が不可欠であり、平成 27 年度には関係機関における研修の充実・強化や標準的なソフトウェアの無償提供も行う予定です。また、固定資産台帳の整備等に要する一定の経費については、今年度から特別交付税措置を講じることとしております。

統一的な基準による公会計自治体対応

① 地方公会計システム対応

② 固定資産台帳整備

③ 財務書類等の活用

統一モデルシステムの事前準備

① 標準ソフトウェア？ 独自ソフトウェア？
② 運用体制の検討： 財政課？ 会計課？
③ 期末一括仕訳？ 日々仕訳？
④ 1台利用？ 複数台利用？
⑤ 既存システムの改修
⑥ 予算体系の再編
⑦ 仕訳ルールの設定
⑧ 分析の検討

現行宇城市の歳出予算体系

- 目の下に事業別・施設別の事業設定
- 事業設定は担当係別設定
- 委託料・工事費・備品購入等の節の下に細節を細かく設定
- 細節の下に説明コードを設定
- 説明コード別に決算統計コード及び仕訳コードを割振り

宇城市財務会計システム歳出事業管理

款	款名称	項	項名称	目	目名称	事業連番	事業名称
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	200	図書館一般経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	202	図書館運営委員会経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	203	松橋図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	204	三角図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	205	小川図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	206	不知火図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	207	豊野図書館施設管理経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1051	図書館職員人件費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1143	図書館建設経費
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	1230	移動図書館事業費

（出典：宇城市財務会計より筆者作成）

平成28年度宇城市一般会計予算書

（款） 9 教育費　（項） 5 社会教育費　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5 図書館費	123,643	184,941	△61,298			2,457	121,186	1 報酬	24,619	図書館協議会委員報酬	111
										非常勤職員報酬	24,508
								2 給料	30,062	一般職給料	30,062
								3 職員手当等	14,938	扶養手当	666
										住居手当	966
										通勤手当	490
										時間外勤務手当	230
										管理職手当	540
										期末手当	7,234
										勤勉手当	4,452
										児童手当	360
								4 共済費	8,528	共済組合負担金	8,528
								7 賃金	5,870	臨時職員賃金	5,870
								8 報償費	382	報償金	282
										賞賜金	100
								9 旅費	40	費用弁償	40
								11 需用費	13,624	消耗品費	3,927
										燃料費	408
										食糧費	8
										印刷製本費	57
										光熱水費	7,434
										修繕料	1,790
								12 役務費	970	通信運搬費	900
										保険料	70

（出典：平成28年度一般会計当初予算書抜粋）

宇城市財務会計システム　歳出説明管理

No		節	細節	細々節	説明	名称
32	○	013	003	006	002	工事監理業務委託料
33	○	013	003	006	003	設計監理業務委託料
34	○	013	003	006	004	地質調査業務委託料
35	○	013	003	006	005	耐震改修設計業務委託料
36	○	013	003	007		インフラ資産（土地付随）
37	○	013	003	007	001	登記業務委託料
38	○	013	003	007	002	造成設計業務委託料
39	○	013	003	007	003	地質調査業務委託料
40	○	013	003	008		インフラ資産（建設仮勘定）
41	○	013	003	008	001	測量設計業務委託料
42	○	013	003	008	002	工事監理業務委託料
43	○	013	003	008	003	設計監理業務委託料
44	○	013	003	008	004	地質調査業務委託料
45	○	013	003	008	005	耐震改修設計業務委託料
46	○	013	003	009		資産形成外（維持補修）
47	○	013	003	009	001	測量設計業務委託料
48	○	013	003	009	002	工事監理業務委託料

（出典：宇城市財務会計より筆者作成）

平成28年度宇城市一般会計予算書

（款） 7 土木費　（項） 2 道路橋りょう費　（単位：千円）

								22 補償補填及び賠償金	1,750	補償金	1,750
								27 公 課 費	37	自動車重量税	37
3 道路新設改良費	1,632,460	1,399,277	233,183	808,800	785,800		37,860	1 報　　酬	1,399	非常勤職員報酬	1,399
								2 給　　料	7,637	一般職給料	7,637
								3 職員手当等	4,329	扶養手当	588
										住居手当	312
										期末手当	1,937
										勤勉手当	1,192
										児童手当	300
								4 共 済 費	2,237	共済組合負担金	2,237
								7 賃　　金	1,392	臨時職員賃金	1,392
								13 委 託 料	97,020	一般業務委託料（単年度）	
										登記業務委託料	4,900
										不動産鑑定業務委託料	3,000
										積算システム移行業務委託料	120
										建設業務委託料	
										インフラ資産（工作物）	
										測量設計業務委託料	52,000
										インフラ資産（土地付随）	
										不動産鑑定業務委託料	3,500
										登記業務委託料	7,500
										インフラ資産（建設仮勘定）	
										工事監理業務委託料	20,000
										積算資料修正作成業務委託料	5,000

（出典：平成28年度一般会計当初予算書抜粋）

仕訳を意識した細々節の設定①

節コード	節名称	細節コード	細節名称	細細節コード	細細節名称
11	需 用 費				
		6	修繕料		
				1	物品修繕料
				2	施設修繕料（小規模）
13	委 託 料				
		1	一般業務委託料（単年度）		
		2	一般業務委託料（複数年度）		
		3	建設業務委託料		
				1	事業用資産（建物）
				2	事業用資産（工作物）
				3	事業用資産（その他）
				4	事業用資産（建設仮勘定）
				5	インフラ資産（建物）
				6	インフラ資産（工作物）
				7	インフラ資産（その他）
				8	インフラ資産（建設仮勘定）
				9	資産形成外（維持補修）
				10	資産形成外（災害復旧）
				11	資産形成外（その他）

仕訳を意識した細々節の設定②

節コード	節名称	細節コード	細節名称	細細節コード	細細節名称
15	工事請負費				
		1	工事請負費		
				1	事業用資産(建物)
				2	事業用資産(工作物)
				3	事業用資産(その他)
				4	事業用資産(建設仮勘定)
				5	インフラ資産(建物)
				6	インフラ資産(工作物)
				7	インフラ資産(その他)
				8	インフラ資産(建設仮勘定)
				9	資産形成外(維持補修)
				10	資産形成外(災害復旧)
				11	資産形成外(その他)
17	公有財産購入費				
		1	土地購入費		
				1	事業用資産(土地)
				2	インフラ資産(土地)
		2	建物購入費		
				1	事業用資産(建物)
				2	インフラ資産(建物)
		3	権利購入費		

仕訳を意識した細々節の設定③

節コード	節名称	細節コード	細節名称	細細節コード	細細節名称
18	備品購入費				
		1	庁用器具購入費		
				1	一般備品
				2	重要備品(50万以上)
		2	機械器具購入費		
				1	一般備品
				2	重要備品(50万以上)
		3	図書等購入費		
				1	一般備品
				2	重要備品(50万以上)
21	貸 付 金				
		1	貸付金		
				1	長期貸付金
				2	短期貸付金
22	補償補填及び賠償金				
		1	補償金		
				1	事業用資産(土地付随)
				2	インフラ資産(土地付随)
				3	資産形成外
		2	補てん金		
		3	賠償金		

宇城市財務会計システム決算統計管理

No		分類コード1	分類コード2	分類コード3	分類コード4	分類コード5	分類コード6	名称	短縮名称	短縮	充当性質
124	○	050	050	040	000	000	000	（4）加入団体に対する還付金（他）	加入団体に対	88	89
125	○	050	050	050	000	000	000	（5）その他（補／他）	そ の 他	94	89
126	○	060	000	000	000	000	000	六　普通建設事業費	普通建設事業	95	95
127	○	060	010	000	000	000	000	1　補助事業費（普建）	補助事業費	96	96
128	○	060	010	010	000	000	000	（1）その団体で行うもの（普建／補）	その団体で行	97	97
129	○	060	010	010	010	000	000	うち人件費（普建／補／団体）	うち人件費	98	98
130	○	060	010	020	000	000	000	（2）補 助 金（普建／補）	補 助 金	99	99
131	○	060	020	000	000	000	000	2　単独事業費（普建）	単独事業費	100	100
132	○	060	020	010	000	000	000	（1）その団体で行うもの（普建／単）	その団体で行	101	101
133	○	060	020	010	010	000	000	うち人件費（普建／単／団体）	うち人件費	102	102
134	○	060	020	020	000	000	000	（2）補 助 金（普建／単）	補 助 金	103	103
135	○	060	030	000	000	000	000	3　国直轄事業負担金	国直轄事業負	104	104
136	○	060	040	000	000	000	000	4　県営事業負担金	県営事業負担	105	105
137	○	060	050	000	000	000	000	5　同級他団体施行事業負担金	同級他団体施	106	106
138	○	060	060	000	000	000	000	6　受託事業費	受託事業費	107	107
139	○	060	060	010	000	000	000	（1）補助事業費（普建／受託）	補助事業費	108	108
140	○	060	060	010	010	000	000	うち人件費（普建／受託／補）	うち人件費	109	109
141	○	060	060	020	000	000	000	（2）単独事業費（受託）	単独事業費	110	110
142	○	060	060	020	010	000	000	うち人件費（普建／受託／単）	うち人件費	111	111
143	○	070	000	000	000	000	000	七　災害復旧事業費	災害復旧事業	112	112

（出典：宇城市財務会計より筆者作成）

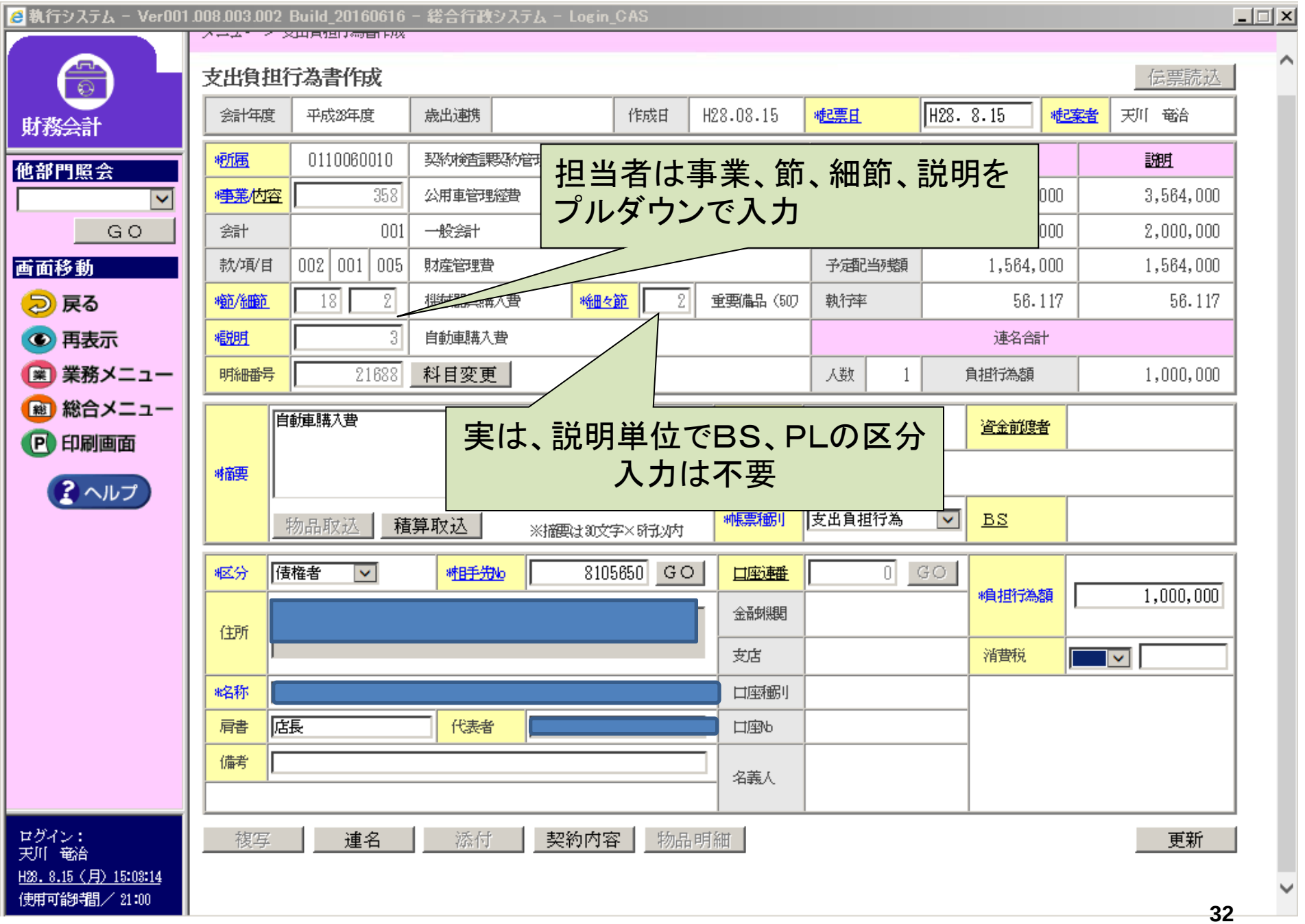
宇城市歳出分類

会計年度	平成23年度				
*所属	0110040010	財政課財政係			
*事業	00000354	財政管理費	*繰越区分	現年度	
会計	001	一般会計	*節	11	需用費
款	002	総務費	*細節	1	消耗品費
項	001	総務管理費	*細々節	0	
目	003	財政管理費			科目変更

*説明	003	消耗品費			
*会計区分	普通会計	*予算経臨	経常		
BS		*統計経臨	経常	用地取得	
*予算性質	00000184	（1）消耗品費		手当コード	
*統計性質	00000184	（1）消耗品費		独自統計1	
*予算目的	00000004	(1)総務管理費			
*統計目的	00000004	(1)総務管理費			
予算目的2					
統計目的2				独自統計5	
科目印刷区分	◉ 参照する ○ 参照しない			印刷区分	□ 説明 □ 説明金額 □ 積算 □ 積算金額

説明単位で予算統計、決算統計の仕訳を行う

決算統計も伝票一枚ごとに仕訳を行っている

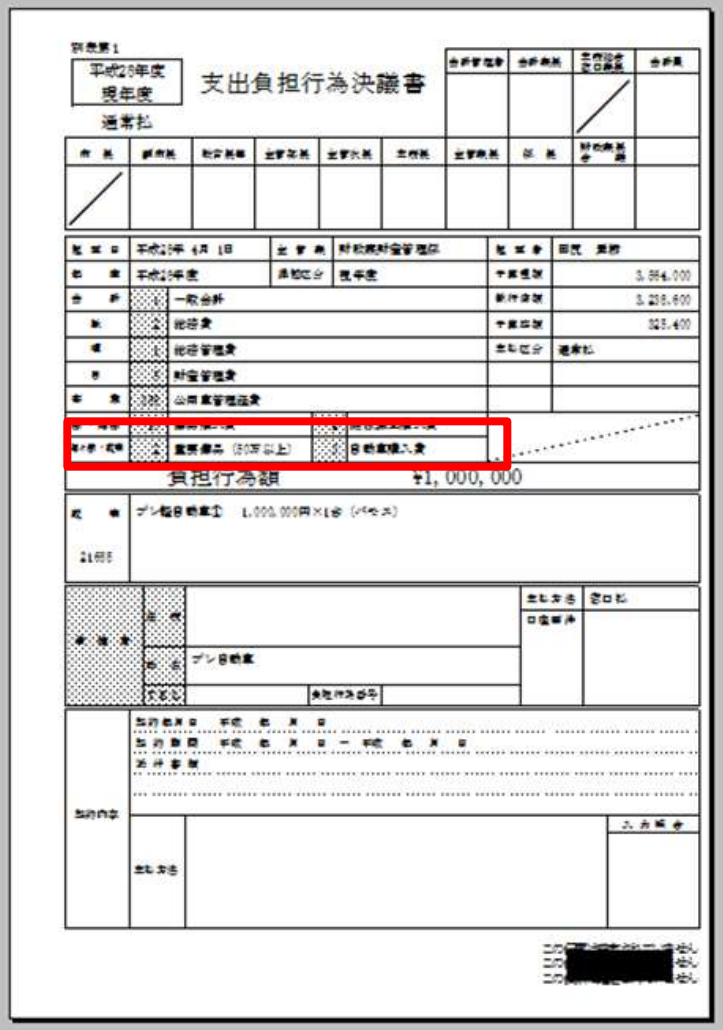

執行システム － Ver001.008.003.002 Build_20160616 － 総合行政システム － Login_CAS
財務会計
他部門照会
ＧＯ
画面移動
戻る
再表示
業務メニュー
総合メニュー
印刷画面
ヘルプ
ログイン：
天川　竜治
H28. 8.15（月）15:03:14
使用可能時間／ 21:00
支出負担行為書作成
伝票読込
会計年度
平成28年度
歳出連携
作成日
H28.08.15
起票日
H28. 8.15
起案者
天川　竜治
所属
0110060010
契約検査課契約管理
事業内容
358
公用車管理経費
会計
001
一般会計
款/項/目
002
001
005
財産管理費
節/細節
18
2
機械器具購入費
細々節
2
重要備品（50）
説明
3
自動車購入費
明細番号
21688
科目変更
予定配当残額
1,564,000
執行率
56.117
連名合計
人数
1
負担行為額
1,000,000
説明
3,564,000
2,000,000
1,564,000
56.117
担当者は事業、節、細節、説明をプルダウンで入力
実は、説明単位でBS、PLの区分入力は不要
摘要
自動車購入費
物品取込
積算取込
※摘要は30文字×5行以内
資金前渡者
帳票種別
支出負担行為
BS
区分
債権者
相手先No
8105650
ＧＯ
口座連番
0
ＧＯ
負担行為額
1,000,000
住所
金融機関
支店
消費税
名称
口座種別
肩書
店長
代表者
口座No
備考
名義人
複写
連名
添付
契約内容
物品明細
更新

支出負担行為①

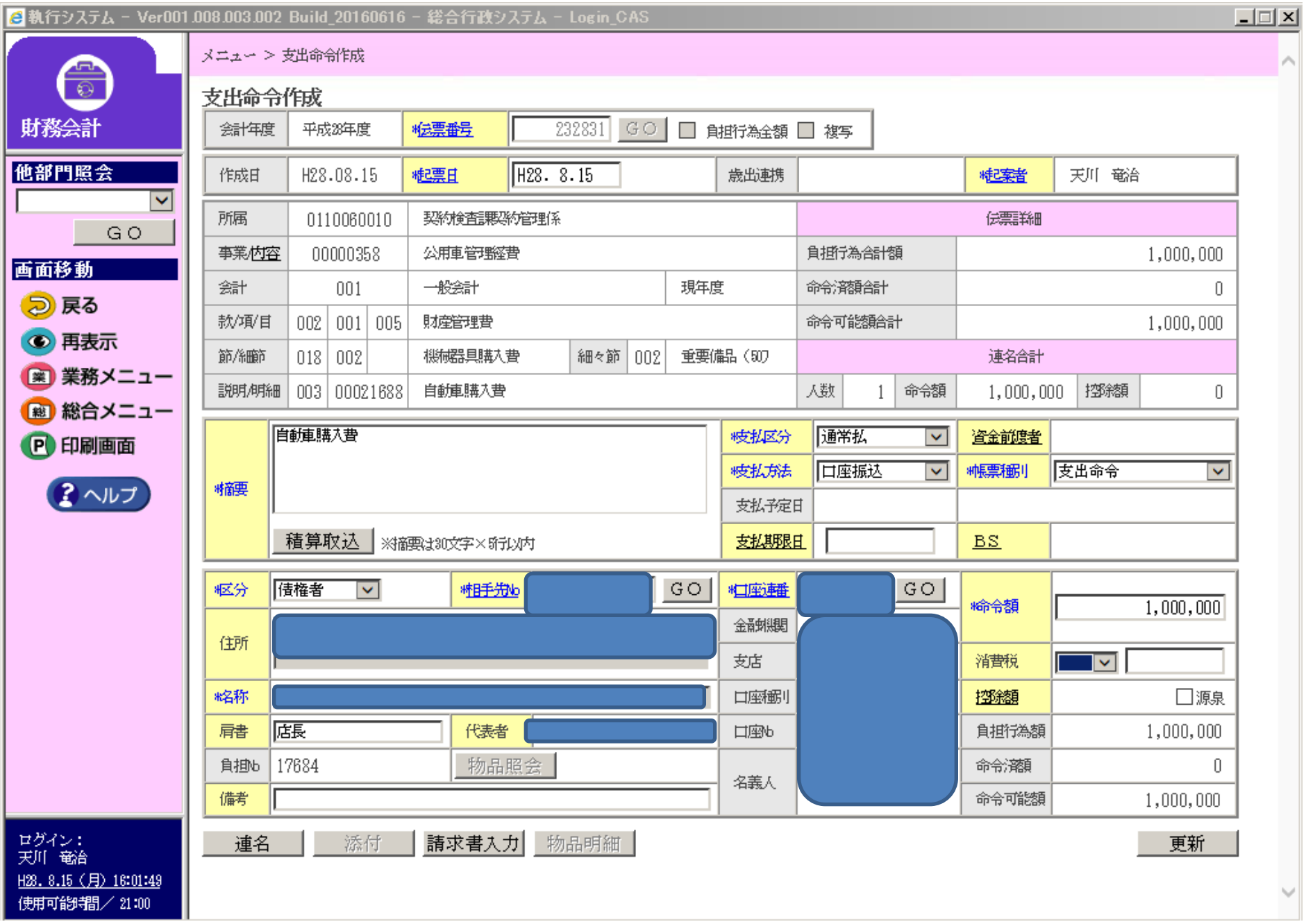
変更点　（１）①
「細々節、説明」を表示

※説明が表示されたことで、予算差引に係る執行確認が容易となった。

※予算科目が間違いないか、十分確認が必要。支出命令起票時に影響を与えます。



（出典：平成28年3月31 日付け　宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点ついて」）


執行システム - Ver001.008.003.002 Build_20160616 - 総合行政システム - Login_CAS
財務会計
他部門照会
GO
画面移動
戻る
再表示
業務メニュー
総合メニュー
印刷画面
ヘルプ
ログイン：
天川　竜治
H28. 8.15（月）16:01:49
使用可能時間／ 21:00
メニュー ＞ 支出命令作成
支出命令作成
会計年度
平成28年度
*伝票番号
232831
GO
負担行為金額
複写
作成日
H28.08.15
*起票日
H28. 8.15
歳出連携
*起案者
天川　竜治
所属
0110060010
契約検査課契約管理係
事業/内容
00000358
公用車管理経費
会計
001
一般会計
現年度
款/項/目
002
001
005
財産管理費
節/細節
018
002
機械器具購入費
細々節
002
重要備品（80万
説明/明細
003
00021688
自動車購入費
伝票詳細
負担行為合計額
1,000,000
命令済額合計
0
命令可能額合計
1,000,000
連名合計
人数
1
命令額
1,000,000
控除額
0
*摘要
自動車購入費
積算取込
※摘要は30文字×5行以内
*支払区分
通常払
資金前渡者
*支払方法
口座振込
*帳票種別
支出命令
支払予定日
支払期限日
BS
*区分
債権者
*相手先b
GO
*口座連番
GO
住所
*名称
肩書
店長
代表者
負担b
17684
物品照会
備考
金融機関
支店
口座種別
口座b
名義人
*命令額
1,000,000
消費税
控除額
源泉
負担行為額
1,000,000
命令済額
0
命令可能額
1,000,000
連名
添付
請求書入力
物品明細
更新

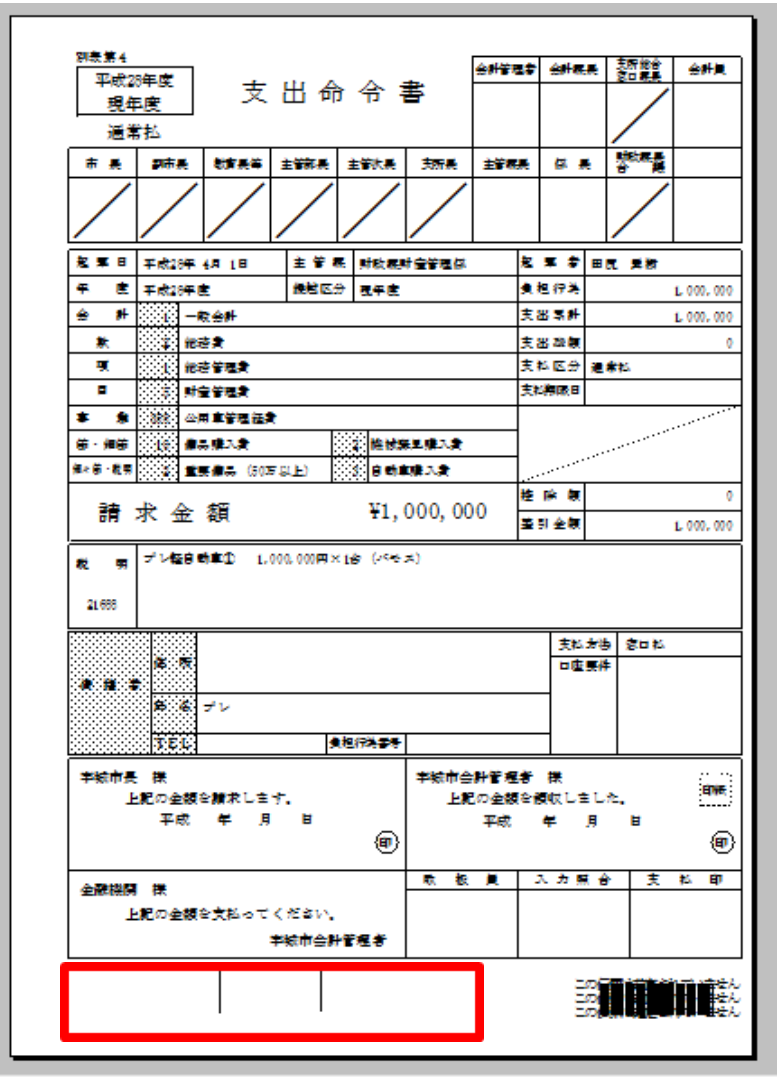
支出命令（仕訳）

変更点　（２）①
複式仕訳と取得金額を「Ｔフォーム」で表示

支出命令書の確定がされるまで
プレビュー画面では「非表示」の状態

※支出伝票確定（印刷）時のイメージ

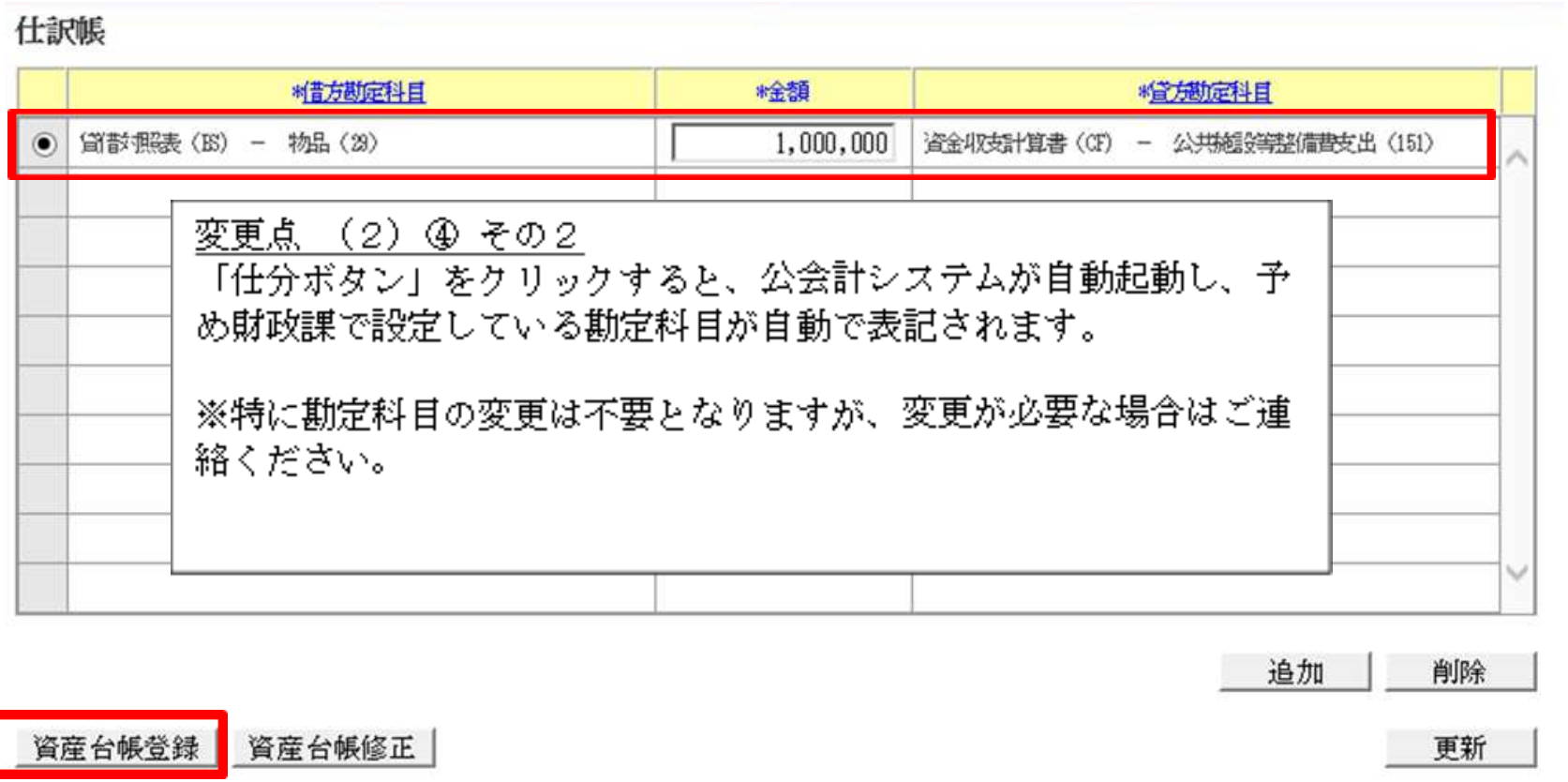
借方勘定	金額	貸方勘定
BS 物品	1,000,000	CF 公共施設等整備費支出



仕訳　　ＯＫ

（出典：平成28年3月31 日付け　宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点ついて」）

仕訳

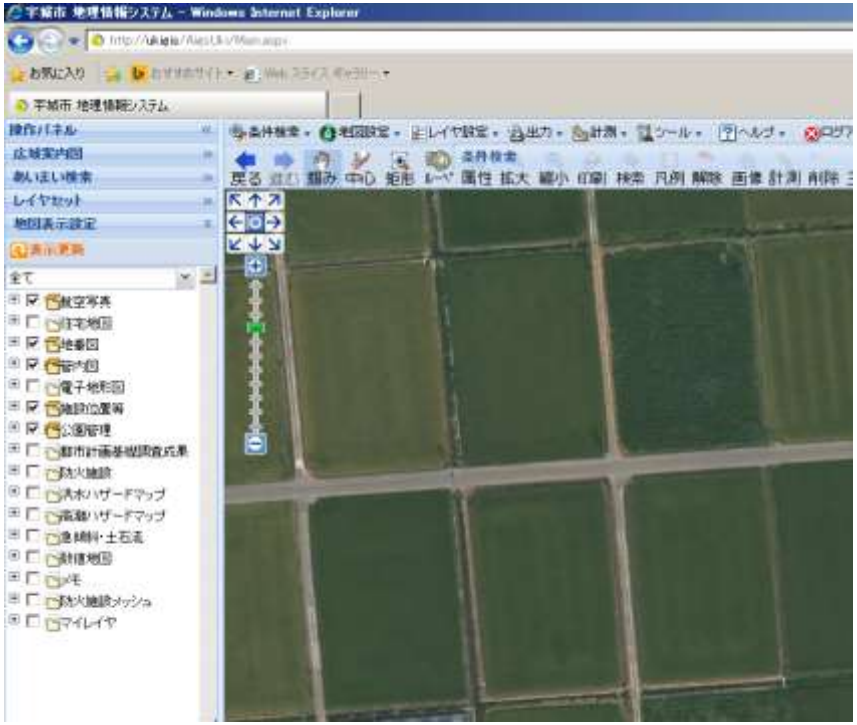


※「資産台帳登録ボタン」をクリックすると、次ページの画面が表示されます。

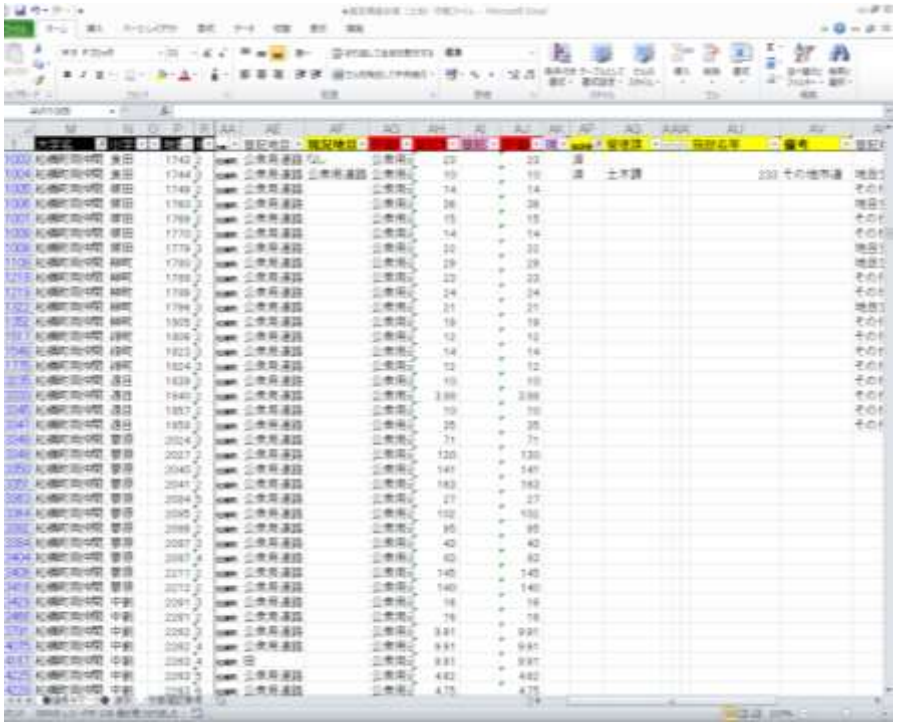
（出典：平成28年3月31 日付け　宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点ついて」）

宇城市固定資産台帳整備状況

宇城市GISシステム



固定資産台帳データ



支出命令(固定資産台帳登録)

変更点　(2)　②

支出命令書に伴う「発行制限」を追加

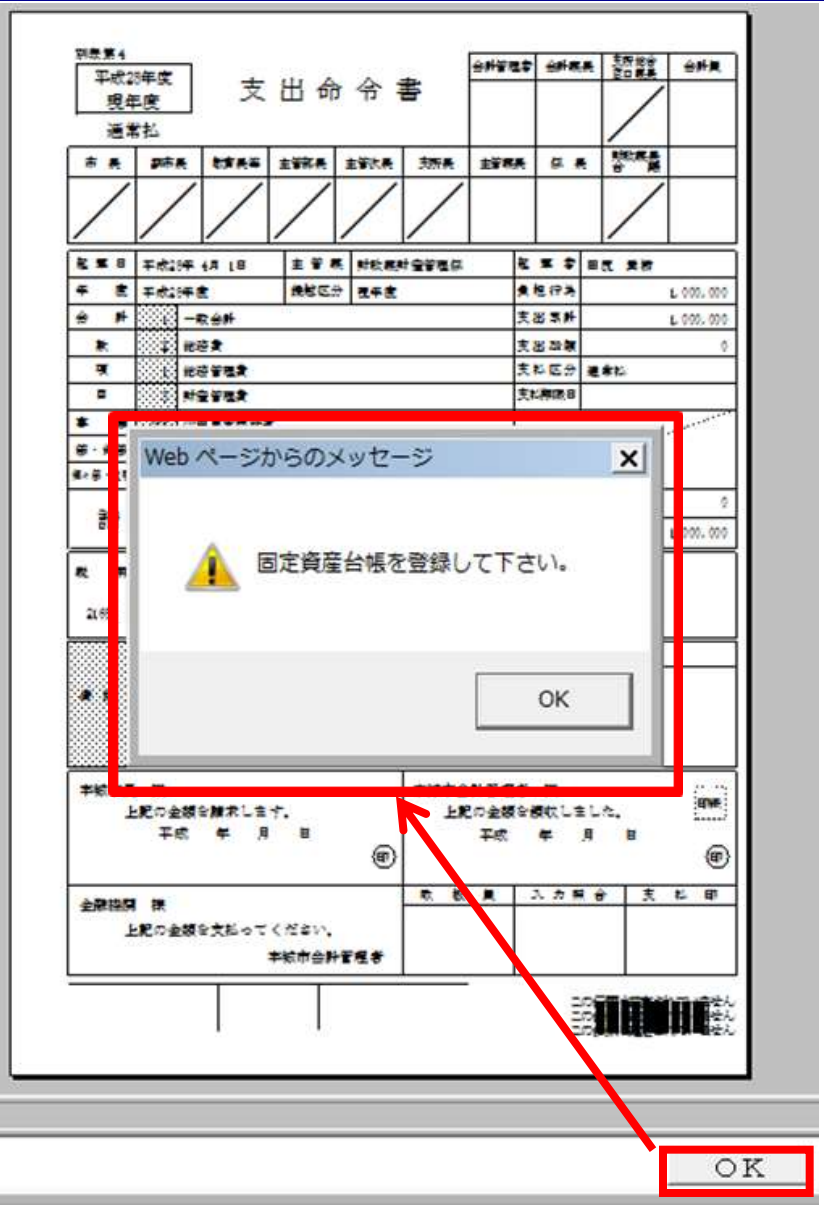
固定資産の登録を行う必要がある予算科目等については、固定資産台帳の登録が必須になるよう「制限設定」を設けています。

※「OKボタン」にて伝票の確定を行った際にメッセージがでたものは、「仕分ボタン」から「固定資産台帳の登録」が必要となります。

※メッセージが出ないものは、自動で伝票が印刷されます。

固定資産台帳の登録を要する「節（細節）」

- 委託料（建設業務委託料のみ）
- 工事請負費
- 公有財産購入費
- 備品購入費
- 補償費（補償金のみ）
- 投資及び出資金



（出典：平成28年3月31 日付け　宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点ついて」）

固定資産台帳登録



変更点　（2）④ その3

固定資産台帳【登録】

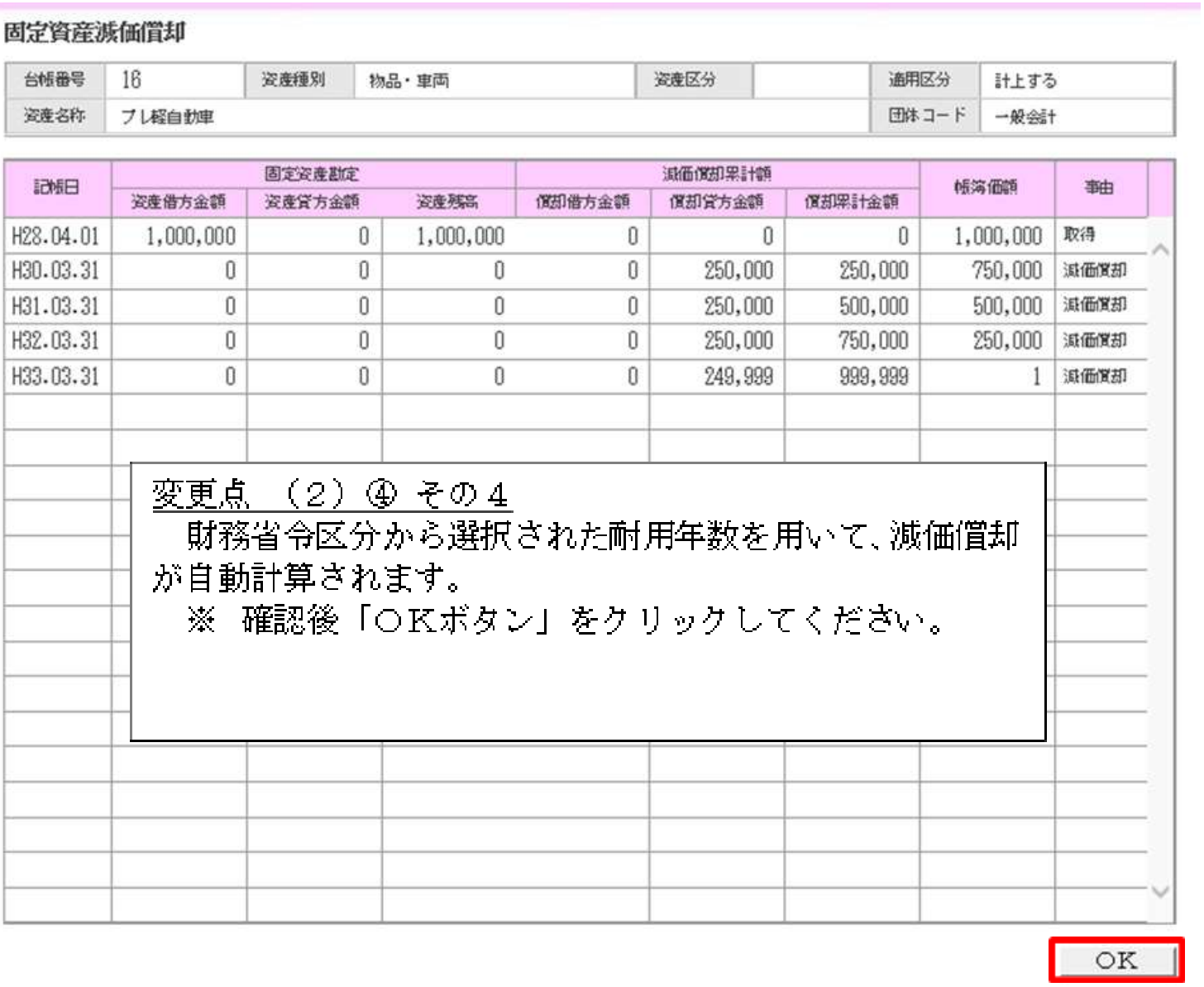
画面から情報入力を行い、更新ボタンをクリックしてください。

青字　必須入力

黒字　任意入力

（出典：平成28年3月31 日付け　宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点ついて」）

固定資産減価償却



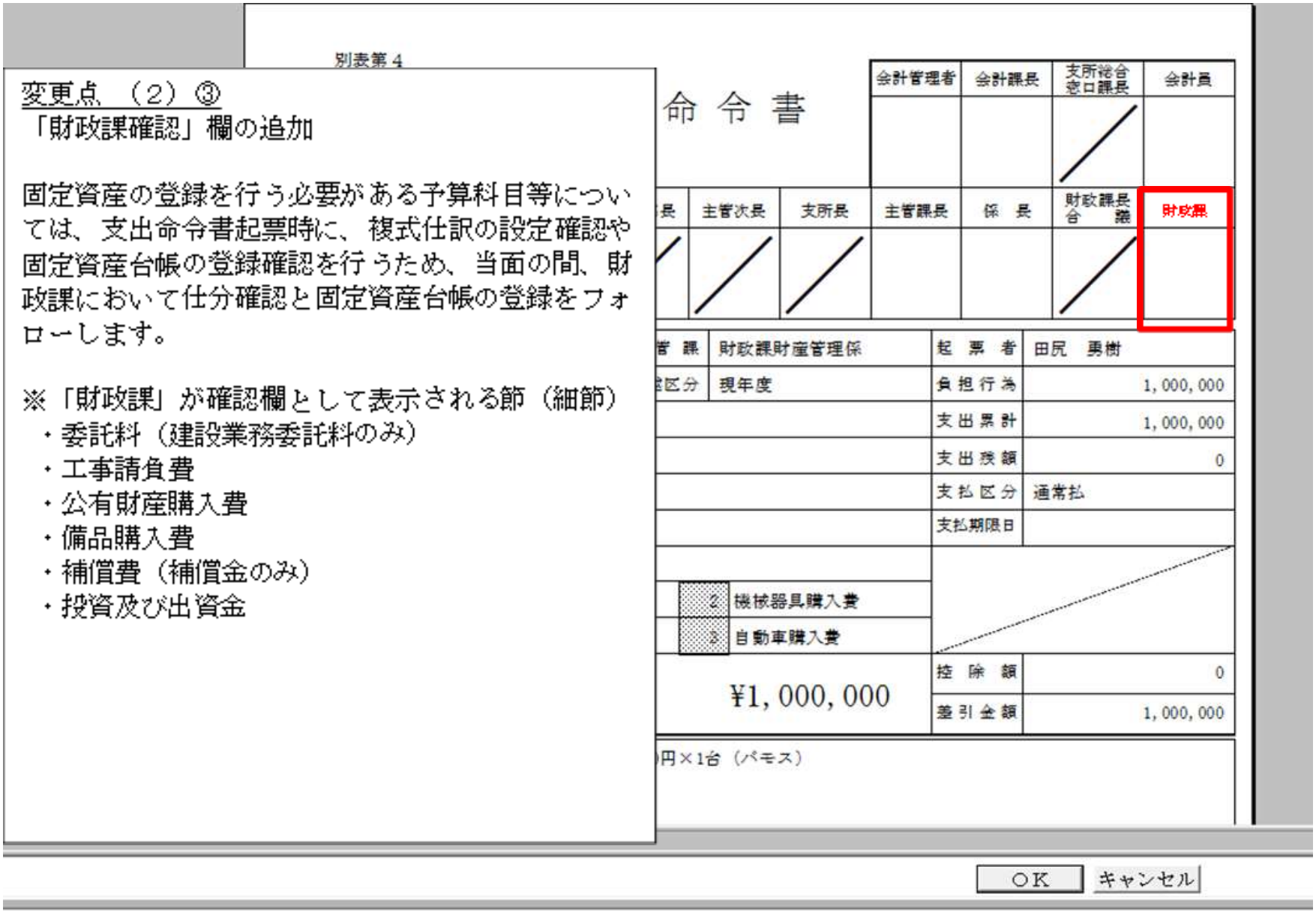
（出典：平成28年3月31 日付け 宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点ついて」）

仕訳フォロー体制

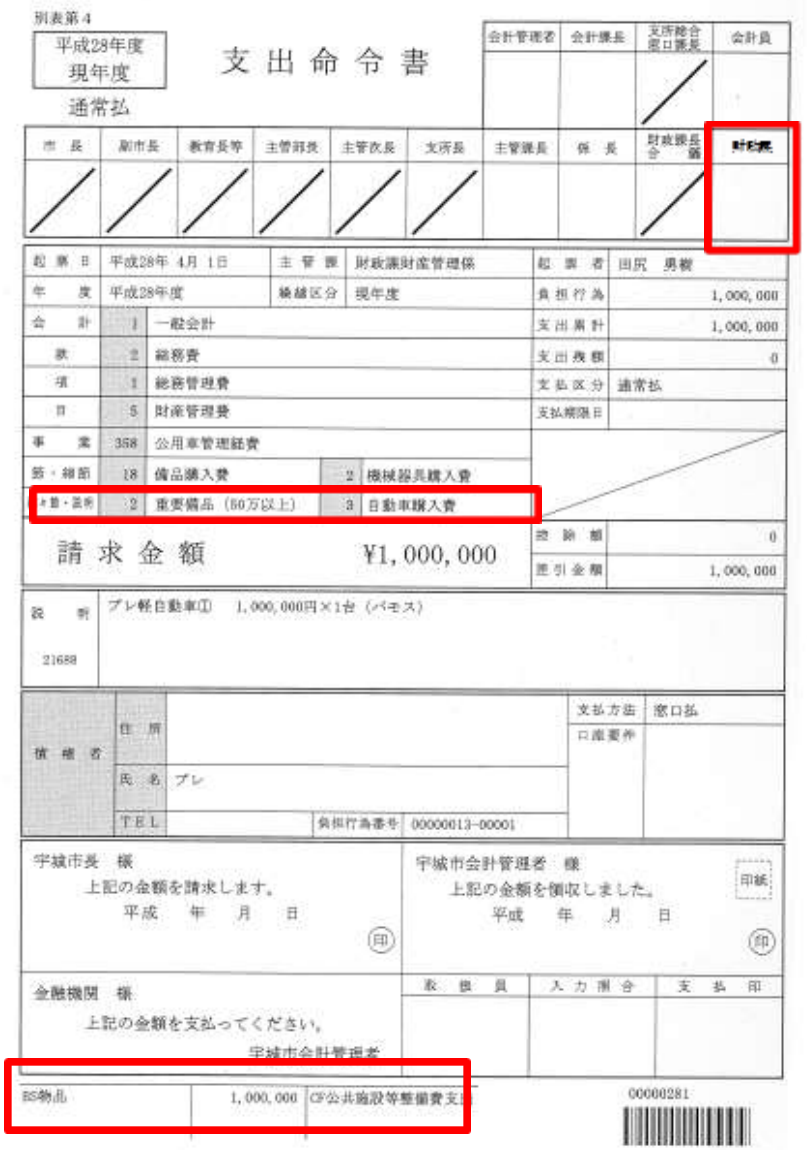
変更点　（2）③
「財政課確認」欄の追加

固定資産の登録を行う必要がある予算科目等については、支出命令書起票時に、複式仕訳の設定確認や固定資産台帳の登録確認を行うため、当面の間、財政課において仕分確認と固定資産台帳の登録をフォローします。

※「財政課」が確認欄として表示される節（細節）
- 委託料（建設業務委託料のみ）
- 工事請負費
- 公有財産購入費
- 備品購入費
- 補償費（補償金のみ）
- 投資及び出資金



支出伝票まとめ



別表第４

平成28年度
現年度
通常払

支出命令書

会計管理者	会計課長	支所総合窓口課長	会計員

市長	副市長	教育長等	主管部長	主管次長	支所長	主管課長	係長	財政課長合議	財政課

起票日	平成28年 4月 1日	主管課	財政課財産管理係	起票者	田尻 勇樹
年度	平成28年度	繰越区分	現年度	負担行為	1,000,000
会計	1 一般会計			支出累計	1,000,000
款	2 総務費			支出残額	0
項	1 総務管理費			支払区分	通常払
目	5 財産管理費			支払期限日	
事業	358 公用車管理経費				
節・細節	18 備品購入費	2	機械器具購入費		
予算・議案	2 重要備品（50万以上）	3	自動車購入費		

請求金額 ¥1,000,000

控除額	0
差引金額	1,000,000

説明	プレ軽自動車① 1,000,000円×1台（パモス）
21688	

債権者

住所		支払方法	窓口払
氏名	プレ	口座番号	
TEL	負担行為番号	00000013-00001	

宇城市長 様
上記の金額を請求します。
平成 年 月 日 印

宇城市会計管理者 様
上記の金額を領収しました。
平成 年 月 日 印

金融機関 様
上記の金額を支払ってください。
宇城市会計管理者

取扱員	入力照合	支払印

BS物品 1,000,000 CF公共施設等整備費支出

00000281

固定資産台帳

台帳番号	16	資産種別	物品・車両			会計	一般会計
資産名称	プレ軽自動車					数量	1.0台
勘定科目	物品						
目的区分	総務						
取得年度	平成28年度	取得日	平成28年 4月 1日	適用区分	計上する	連携業務ｺｰﾄﾞ	
記帳年度	平成28年度	記帳日	平成28年 4月 1日	償却区分	償却資産	連携台帳番号	
所在地	本庁舎			台帳取得区分	有償取得	伝票番号	281
備考	パモス 豊020 59-58						

用途		種別	車両
構造		財産区分	
評価日		財産番号	20001
耐用年数	4年	工事区分	
帳簿原価	1,000,000円	評価方法	
		評価単価	円
		年間償却額	250,000円

財源区分	名称	付随費用	金額（円）
税収等			1,000,000

参考
財政課確認欄が表示された場合の伝票決裁ルート
所管係長決裁 → 財政課確認 → 主管課長決裁
→ 会計員 → 会計課長 → 会計管理者

※ 固定資産台帳は、糊付けせず、支出命令の参考資料として添付してください。
※ 財政課は、「複式仕訳の設定」と「固定資産台帳の登録」の確認を行います。
※ 財政課の確認印は、支出命令に対する決裁行為ではありませんのでご留意ください。

（出典：平成28年3月31 日付け 宇城市総務部長通知「地方公会計制度に対応した財務会計システムに係る変更点ついて」）

おわりに

- 財務書類は作成が目的ではなく、自らの実態を客観的に捉え、そこから見えた課題を解決していくが大切

- 内部の視点では見えない部分があるため、市民等への積極的な情報公開、専門的知識を有する学識経験者等の意見を聴く